次期推進方針の取組の方向性・視点

資料３

現行推進方針に基づく取組の振り返り

【取組期間】
2023～2026年

【成果】脱炭素と産業発展の両立に向けた起点づくり
〇取組の座組形成　〇支援制度の創設

【課題】環境変化や技術・制度の動向に応じた機動的な対応
〇新しい成長分野への展開　〇次世代エネルギー技術の実装

①自動車分野のEV化やサプライチェーン再編等への対応	（成果）EV化に伴い影響を受ける自動車部品製造企業の業態転換を支援 （課題）次世代モビリティなどの新しい成長分野への展開
②カーボンニュートラルコンビナートへの転換促進	（成果）産学官連携の座組形成、水素・アンモニア受入供給拠点化の調査 （課題）技術・制度の進展に応じた水素・アンモニア等の実装
③カーボンニュートラルポートの整備促進	（成果）港湾脱炭素化推進計画の策定（四日市港・津松阪港等） （課題）港湾立地企業と連携した具体的な排出量削減の取組
④再生可能エネルギーの導入・利用促進	（成果）洋上風力に関心のある地域に必要となる情報の収集・提供、ペロブスカイト太陽電池等の率先導入 （課題）次世代エネルギー技術の実装
⑤CO_2削減のための高度な技術を活用したリサイクル等の促進	（成果）プラスチックリサイクルに係る施設整備補助、マッチングシステム構築等 （課題）再生プラスチックの質と量の安定的な供給
⑥CO_2吸収源対策を契機とした林業等の活性化	（成果）J-クレジット制度活用に向けた支援（県行造林でのモデル事業、機器・ソフトウェア導入支援） （課題）自然由来カーボンクレジットの創出と活用のさらなる普及

2040年頃を見据えた捉えるべき環境変化・動向

環境変化・動向

ＧＸ推進に係る制度強化と要請の高まり
エネルギー安定供給・脱炭素・経済成長の同時実現へ

GX産業投資の拡大

- **GXに150兆円超の官民投資**
  - GX：エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素の同時実現を目指す産業構造等の転換
- **国際競争、経済安全保障**
  - 世界におけるGX分野の競争激化（中国、アメリカ、欧州メーカー等）
  - 経済安全保障上の要請の高まり

脱炭素電源需要の高まり

- **脱炭素電源需要の高まり**
  - データセンター等による需要の増加
  - 取引先や投資家からの企業に対する脱炭素電源活用の要請の高まり
- **地域共生を重視した電源整備**
  - 脱炭素電源において地域との共生が要請

炭素価値市場の拡大

- **GX-ETS等の開始や諸制度の本格化**
  - GX-ETSの開始、化石燃料賦課金等の本格化

※GX-ETS…CO_2排出枠を企業同士で売買する仕組み

- **自然資本への関心の高まり**
  - TNFD等を背景に企業から関心

※TNFD…企業が自然に与える影響を開示する国際的なルール

本県のポテンシャル・捉え方

県内ポテンシャルを成長につなげる好機

GX産業投資の拡大

県内のポテンシャル

- **製造業を中心とした産業集積**
  - 自動車、半導体、電気・電子、化学などの産業集積
- **四日市コンビナート**
  - 石油精製能力やサプライチェーン網羅性で全国上位
  - 中部圏唯一のエチレンプラントを保有
  - 研究開発拠点やマザー工場の集積

➡ **県内産業の新たな成長機会へ**

脱炭素電源需要の高まり

県内のポテンシャル

- **再エネ供給ポテンシャル**
  - 太陽光、洋上風力等
- **需要家（ものづくり産業等）の近接性**
  - 県内に多くの需要家が存在

➡ **県内産業の成長・集積へ**

炭素価値市場の拡大

県内のポテンシャル

- **製造業を中心とした産業集積**
  - 県内CO_2排出量の約56%を産業部門が占める（クレジットの売買が活発になる可能性）
- **自然由来カーボンクレジット**
  - 県土面積65%を占める森林
  - 約1,000kmの海岸線延長（ブルーカーボン）

➡ **削減・吸収ポテンシャルの活用へ**

次期推進方針の取組の方向性・視点

次期推進方針の取組の方向性・視点

【次期取組期間】2027～2031年

【基本的な方針】GXの潮流を捉えた確実な展開

2040年頃

【長期の方針】GXの確立・定着

	2030年頃のめざす姿	取組方向	主な取組分野	2040年頃のめざす姿
GX産業	■ 既存産業で培った技術などを生かしたGX産業への参入事例が生まれている ■ 四日市コンビナートにおいて技術・制度の進展に応じた取組が進んでいる	**GX産業の振興** 大規模な官民GX投資を呼び水として、GX産業への参入促進や四日市コンビナートの競争力強化を推進 基幹産業CN化からGX産業の振興として捉える	・素材 ・水素・アンモニア ・次世代モビリティ ・サーキュラーエコノミー	■革新技術を活用したGX産業が次々と生まれている ■素材から製品に至るサプライチェーンが脱炭素化され、高度化されている
脱炭素電源	■ 次世代エネルギーの技術革新に応じた導入・利用促進の取組が進んでいる ■ 地域と共生した脱炭素電源の導入が進んでいる	**脱炭素電源の確保と関連産業の集積** 脱炭素電源を産業インフラとして捉え、地域と共生した導入・利用促進により、産業の発展・集積を推進 脱炭素電源を新たな産業インフラとして捉える	・次世代型太陽電池 ・洋上風力 ・フュージョンエネルギー	■地域と共生した脱炭素電源が確保され、産業の集積につながっている
炭素価値市場	■ 脱炭素経営の取組が中小企業にも拡大している ■ 市場の拡大に応じて自然由来クレジットが創出されている	**炭素の経済価値としての活用** J-クレジット制度等の活用を促進し、CO2削減・吸収の取組に係る資金循環を推進 炭素の削減・吸収量を経済価値として捉える	・カーボンクレジット ・中小企業等の脱炭素化	■企業の脱炭素経営への取組が成長につながっている ■自然資本の維持・向上と関連産業の振興が両立している

バックキャスト

今後の取組の視点（課題等解決に向けて）

ご意見を踏まえ、
第2回有識者会議にてご提示

【上記の実現に関する不確実性】
- 国際的な動向
- 技術開発・商用化の進展
- 社会的受容性
- 炭素価値市場の動向　など